

この町は あなたが住む町 つくる町 神川町議会

かみかわ町議会だより



「地元の穏やかな暮らしと豊年を願う」大字貫井 豊受神社

(写真提供「フォーカスの会」新井広彦さん)

- 平成19年度神川町一般会計と特別会計等の補正予算を可決
- 神川町過疎地域自立促進計画の変更について

第 **7** 号

平成19年9月1日発行

編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎ 0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>

定例会のあらまし

平成19年第3回神川町議会定例会は6月5日から14日までの10日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成19年度神川町一般会計補正予算（第1号）、平成19年度神川町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）、平成19年度神川町水道事業会計補正予算（第1号）、神川町防災会議条例及び神川町交通安全対策会議条例の一部を改正する条例、神川町選挙長等報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、神川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例、彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について、神川町過疎地域自立促進計画の変更について、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて、平成18年度神川町一般会計繰越明許費繰越計算書について、平成18年度神川町介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書についてなど11議案、陳情3件、併せて14件の案件が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、6月5日に行われ、4名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。
概要は、次のとおりです。



町田 久
議員

庁舎内の喫煙所について

現在官公庁を初めとして、病院や学校など喫煙者にとって喫煙場所が限られたところになってしまいました。国が平成十四年八月二日に健康増進法を法制化し、また、平成十五年五月一日に施行され、第二十五条で学校はじめ官公庁など多数の者が利用する施設を管理する者は、受動喫煙の防止をするための必要な措置を講ずるよう

努めなければならぬわけでありますが、喫煙者にとっては深刻な問題であります。また、現実ではたばこ自動販売機はあらゆるところに氾濫し、未成年者の喫煙が大きな社会問題となっている現状があります。また、平成十九年度の神川町予算の中で町税として十八億三千六百万円が予算化されており、そのうち、たばこ税は九、五五、四万五千円が予算化されています。町の税収の大きな財源であると思います。庁舎等においても、もう少し、喫煙者を大事にされてもよいのではないかと。町として喫煙所の設置を増やすことについて考えを伺う。

答え 町長

平成十五年五月一日施行の健康増進法第二十五条の趣旨であります受動喫煙の防止を推進するために実施しております。法の施行当初は、分煙の方法により庁舎内三カ所、ホール一階階段下、二階会議室前に喫煙場所を設けて実施、平成十七年七月二十日から現状の庁舎内全面禁煙に切り替え、庁舎外二カ所に喫煙場所を設け実施してあります。愛煙家の方々には不便を感じているものと察するところで、庁舎利用者の方々への健康への影響を考えると、受動喫煙防止策として最前の方

ふれあい農園等の管理について

ります現状の庁舎内全面禁煙を続けてまいりたいと思いますが、喫煙場所等検討していきたいと思っております。

役場東に草花を植える圃場がありますが、この圃場はどこで管理しているのか。こうした草花の圃場は役場周辺だけでなく、町内には多くあるのではないかと。町の花いっぱい運動を通して町民の心をいやすとともに、町の景観づくりを進めることは大切だと考えます。そういう中で、平日の勤務時間に町の職員が除草作業など行っている姿をしばしば目にするのがあります。こうした光景は町民から強い批判が出されています。職員の仕事がないのではないかと、あるいは職員があまっているのではないかと、あるいは、厳しい財政状況の中で、職員の削減を図ることが必要ではないかと。町民からすれば、高い給料を払って職員が除草作業をするなどのもつてのほかに、当然のことだと思えます。どうしても管理が必要ならば委託管理で済むのではないかと。町長に伺う。また、ふれあい農園等の管理はどんな団体が行っているのか伺う。

答 え 町 長

平成十八年度までは役場の東にある圃場二区画を認定農業者が組織する「いきいき神川農村塾」が、会員相互の交流の場や町のイベントなどで新鮮な農産物を栽培し、消費者に安価に提供するために借りておりました。ここ数年は、二区画ある片側に町のイベント等で提供する農産物、もう一方に景観形成の向上を図るため花を植えておりました。

この農村塾は、耕種農家や畜産農家など異業種、農家でもいろんな働く方法が違っており、農業者のリーダ的存在で、町といたしましてもこの農村塾の活動支援は農業の活性化につながると考えております。除草作業などの圃場管理ですが、いきいき農村塾の事



ふれあい農園 (役場東)

業計画等により、農産物の植え付け作業や除草作業など会員の方々が行ってありますが、町の農業の発展に多大なる貢献をされている農村塾を支援するため、除草作業や作付けに事務局としての職員も一諸になつて管理しています。そのところを町民の方が見たのだと私は推測されるわけでございますが、それを専門にやっているというふうな判断でなくて、お手伝いをしていると、そういうふうな理解していただきたい。いきいき農村塾の人たちも自分の仕事がいっぱい忙しい中で、町のためを考えていただき、その時間を割いてこちらへ来て、農作業をしていただいておりますので、役場職員といたしましてもそれをただ見ているわけにはいかない、そういう面があり、手伝っているわけでありまして。また、平成十九年度から片側の農地はふれあい農園として二区画を貸し出しましたので、除草などの管理はそれぞれの借り主が行いますので、道路わきと通路の管理だけとなります。もう一方の農地は、従来どおりいきいき農村塾が主体となつて作付けや除草作業等を行い、産業祭などの町のイベントに農産物の提供という面からバックアップしていただき、農業者と消費者の交流や農業のPRなど、いきいき農村塾としてさらに農業の活性化の一翼を担ってもらつたため、町といたしましても活動を支援し、農業振興に努めたいと考えております。

総合計画策定について

昨年一月一日に神川町と神泉村が合併して新神川町が誕生したところでありまして。現在、町では合併後のまちづくりに向けた総合計画の策定が行われておりますが、この総合計画は、合併協議会において策定した新町建設計画を初めとして、平成四年の十月に発行された神川町第三次計画や、平成八年三月に作成された本庄中央拠点都市地域施設整備調査報告書に計画されている各種の事業計画を総合計画の中に盛り込んでいくのか伺う。例えば第三次総合計画では、重点プロジェクトとして神川セントラルパーク構想など五つの構想が計画されておりましてけれども、現実にはこれらは計画倒れといえますか、計画だけで終わってしまったているのが現状ではないか。また、本庄中央拠点都市地域施設整備促進協議会の報告書では、旧神川町の施設整備は図書館、郷土資料館、医療、福祉の里、児童館などの計画がされており、この計画の中で実現ができたのは医療、福祉の里の構想だと思えます。また、旧神泉村の計画は、民芸品等創作実習施設、自然観察館、矢納弓道場、ダム湖水のカヌー水上レジャー施設などの計画が重点施策で実際は計画だけになっております。昨年実施したまちづくりアンケート調査や小中学校生ワークショップなどで出された意見や要望を計画の重点に置き、全体を見直した

答 え 町 長

もので構想を検討していただきたい。そこで、まず一点目は、町の将来像及び人口と土地利用構想について、合併して初めての総合計画策定でありますので、土台となる新町計画がどのような形になるのか伺う。二点目として、少子高齢化社会を迎えている現状の中で、必然的に活力が衰える懸念がありますが、活力維持のためにこの神川町として将来人口をどのように考えているか伺う。三点目は、土地利用関係で、住宅地域あるいは事業用地、工場などに今後どのように考えていくのか伺う。

合併による新町の設置に伴い地方自治法第二条第四項の規定に基づき、新神川町の総合的かつ計画的な行政運営を図るために策定するもので、旧両町村合併協議会において策定しました新町建設計画を尊重するとともに、旧両町村の総合計画を踏まえつつ、昨年度から二カ年の計画で策定事務を進め、まちづくりアンケート調査や小中学生のワークショップ及び各種統計分析資料等に基づき、現在、行政内部で三つの作業部会を設置し、原案策定に着手しております。今後、このとりまとめ原案を庁内の課長職等で構成する策定委員会で検討し、その後町内の関係団体で組織します神川町総合計画審議会において審議していただき、同時にその内容について神川町ホームページなどで広く町民の皆様にお示し、ご意見を伺いながら策定してまいります。

これらの過程を経た後、最終的には町議会にお諮りし、確定をします。このため、原案策定段階での考え方である旨を前提としてご承知いただき、お答えしてまいります。また、最終的に決まっております。

まず、町の将来像及び人口と土地利用構想ですが、旧両町村は、それぞれ個性豊かなまちづくり、村づくりに取り組み、成果を上げてまいりました。新町におきましてもこれらを基礎として安全安心、自立交流、参画交流を基本理念に位置づけ、新町の立地条件、気候風土に根ざした歴史、文化、清流、緑豊かな自然環境などを生かした個性あるまちづくりを進め、新町の一体感の醸成に努め、豊かな自然と人々の暮らしが融合し、だれもが集い、触れ合い、安全に、そして安心して暮らせる町を目指してまいります。これからの地方分権社会に適切に対応していくには、地域のことは地域で決断し、実践、創造し、自立していかなければなりません。このためには、町民と行政が手を携え役割分担を持ち、町民の参画によるまちづくりが重要であると考えます。地域コミュニティの充実強化、NPO、町内企業などの協力のもと、それぞれが互いにパートナーとして行政運営に参加する協働によるまちづくりを目指してまいります。

将来人口ですが、平成十七年度に実施されました国勢調査からも明らかになりましたとおり全国規模で人口減少時代を迎えており、国立社会保障人口問題研究所から公表されました日本の将来推計人口におきましても、人口の減少を予測しています。神川町におきましても、旧両町村の合計人口で平成

十七年度調査と平成二十二年の調査を比較しますと、一三五人減の一万五、〇六二人という結果になっております。計画の目標年次である平成二十九年度の将来推計人口は、一万四、二二二人と推計されています。しかし、都市近郊に位置する本町には、清らかな流れの神流川や県立上武自然公園に指定されている緑豊かな自然環境、関越自動車道や上信越自動車道及び上越新幹線など高速交通網に近接した地域特性を持ち、工業団地に通勤している町外従業者の町内定住など人口増加の可能性を十分兼ね備え、また地域の活性化を図る上での政策を考慮し、将来の目標人口を一万六千人程度とし、これを前提に策定作業を行っています。

土地利用構想ですが、神川町は山間部地域、田園地域、市街地など多様な面をもっていることから、人口並びに世帯数の推移に配慮し、それぞれの特性を生かした計画的な土地利用を図るため、林間自然ゾーン、田園定住ゾーン、町並み創造ゾーン、工業立地ゾーン、親水交流ゾーンなどの区域を設定し、住宅環境の整備、自然環境や農用地の保全、住宅地や商業地の誘導を図ってまいります。

計画策定において旧両町村の総合計画の進捗状況や社会経済情勢等を踏まえ、事業計画を検討しています。現在の行政運営は、国、地方ともに厳しい財政状況で推移しており、限られた財源を効率的に配分し、事業推進を図る必要に迫られております。このため、まちづくりアンケートの調査結果等を踏まえ、生活環境に密着した事業を重点に推進するほか、観光交流の促進、地域の活性化を図ってまいります。

神川町議会の定数削減について

合併後初めての選挙として、四月二十二日に一般選挙が執行されましたが、町民の皆さんからはさまざまな意見が出されておりました。なぜ神川町は十八人なのか、多すぎるのではないかとという意見が大半でありました。昨年、区長、会役員と議長、副議長で話し合った経緯、報告を伺っております。最終的には合併協で決定し定数が承認されたと同っています。こうしたことから、四年後の二〇一一年に実施される神川町の一般選挙は十二人の定数で実施することが望ましいと考えます。理由として、神川町と同じような人口、財政規模の美里町が現在十四人となっています。また、隣の上里町は十四人の定数で、人口は三万八五五人と、神川町の人口の倍以上であります。特に議員の現状を見たときに議員の報酬は平成六年四月一日に改正、また、平成十五年二月二十八日、期末手当の削減が行われたなど縮小の傾向になっております。また、町の職員の給料等についてもここ数年改定が行われ、引き下げ傾向にあります。平成十九年度からは、今後の定期昇給が据え置きという状況になっておるのが状況であります。今のこうした町の財政状況を考えたときにはそれぞれみんなが痛みを分け合って考えていかなければならないと思

答え 町長

います。町長はどのような考えか
同う。

地方自治法第九一条で市町村議会の議員定数については条例で定めることとなっております。また人口規模による定数の上限が定められています。神川町の人口では、二十二人が上限となります。言うまでもなく、現在の神川町の議員定数は十八名であります。これは廃置分合に伴う新町の議員定数について、旧町村の協議に基づきまして平成十七年三月九日の告示により定められたものであります。これまでの議員定数の変更を振り返ってみますと、旧神川町においては平成三年四月の選挙時に二十二二人から二十二人に、平成十五年四月に十八人に変更されています。また、旧神泉村については、平成十一年四月の選挙時に十二人から十人に変更した経緯があります。直近の例では、旧神川町における平成十五年四月執行の一般選挙時になるわけですが、その定数の改正条例につきましては平成十一年十二月定例議会において議員提案され、審議の結果、可決されました。合併後につきましては、協議書の告示により十八人と定め、四月の一般選挙が執行されたわけであり、定数の関係につきましては、いろいろな意見があるかと思いますが、今後の議会活動などのあり方や住民の方々の意見を踏まえて、議員の皆様方において十分かつ活発なご議論をいただきますようお願いするものであります。



出浦弘子
議員

教育現場に於ける 諸問題について

教育の現場において、日ごろより教育長初め校長先生、各先生方の児童生徒に対しご指導並びにご努力されておられることは認識しており、教育に携わる方々には、プロとしてのそれぞれの責任を痛感されておると推察いたします。

さて、二〇〇〇年、二〇〇四年と世界三十カ国加盟の経済協力開発機構、いわゆるOECDによる学習到達度調査が行われ、二〇〇〇年までは八位、二〇〇四年では十四位と後退し、また、いじめによる自殺等子供達の心の問題として昨年より文部科学省、内閣での教育改革としての教育基本法の改正に至ったことは周知の事実であります。当神川町も心の教育には、教育長初め取り組んでおられることは承知しております。そして、今国会の前半では教育改革国会と云われたわけでありませう。折しもことし四月二十四日、四十三年ぶりに文部科学省による全国学力テストが行われ、原則全員参加としております。このテストでの目的は、義務教育の機会均等、その水

準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力、学習状況を把握、分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る等ですが、当神川町はこのテストに参加されたと同っています。このテストの状況等について伺う。

答え 町長

現在、教育界におきましてはさまざまな問題が懸念されております。神川町としては、児童生徒の学力向上や諸問題の解決に向けて、教育委員会の指導のもと各学校で全力で取り組んでおります。

答え 教育長

はじめに、平成十九年四月二十四日に実施した全国一斉学力テストが実施された背景ですが一つは学校教育の現状や課題について十分に把握する必要が出てきたということ。二つ目に、国際学力調査の結果に見る学力や学習意欲の低下傾向、三つ目に、義務教育の質を保障する仕組みの構築の要請等であります。調査目的ですが重複しますが、一つは全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力、学習状況を把握、分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。二つ目は、教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において、みずから教育及び教育施策の成果を把握し、その改善を図るもので

あります。次に調査対象ですが、小学校六年生と中学校三年生の全児童生徒で、実施教科は、国語、算数、数学の主として知識と活用に関する内容や、児童生徒と学校に対する生活習慣、学習環境等に関する調査もあります。学力テストの結果については、九月以降に公表され、児童生徒に個票が配布されます。これらの集計結果をもとに神川町の実態を的確に把握して、教育委員会や各学校に行きままして学習指導や生活指導等に役立てていくものであります。現在、埼玉県では、子供たちの基礎、基本の定着を図るために、平成十七年度に全面实施し、読む、書く、計算と、規律ある態度、そして体力に関するいわゆる教育に関する三つの達成目標があります。それを全県の平成十八年度の小中学校で取り組んでいます。全県の平成十八年度の小学校の「読む」、「書く」の平均達成状況は八三・八％で、神川町では八八・四％であり県平均を四・六％上回っています。今後も学校を支援し、学力向上に努めます。



神泉小学校

独居老人の集合住宅の整備について



清水雅之
議員

町村合併後の新生神川町における独居老人の世帯数は、私の単純調査の結果であります。おおよそ一九〇世帯ほどあります。これからの日本、いや応なしに高齢化社会に移っていくわけで、十年後には総人口のおよそ四人に一人が高齢者と言われる世代になるわけですが、神川町でもご多分に漏れず、その真ただ中に入っていくわけでありませう。現在の世情を見る中で、だれもが年をとっても安心して人間らしく、自分らしく生活を送りたい。しかし、現実には難しい社会状況ではないでしょうか。年をとるに従い、身体機能の低下、日常生活動作機能の低下、防犯、防災面での不安、困難な状況は数多くあります。多くの家族が核家族化による住居の分散により、老後の不安を抱えています。まして、賃貸者住宅のお住まいの高齢者にとっては、契約、継続は難しいのが現状です。高齢者が住むという、まず思い浮かべるのがグループホーム、特別養護老人ホーム等の福祉の分野で言われる施設では

ないでしょうか。高齢者のひとり住まいは身体的機能低下等、精神的不安、行動範囲の縮小による地域との接点の減少による孤独な社会環境に陥ることです。人間として生活したいと願う人たちが共同住宅に住むことが可能になれば、相互の助け合いによって安心、安全な老後が送れることができるものと思います。高齢化社会の到来とともに大きな社会問題となりつつあるひとり暮らしの孤独死の問題も考えざるを得ないと思います。都市化、過疎化による住民同士の交流やコミュニティの希薄化により、今後は自治組織が機能しなくなり得る可能性もあります。町長の考えを伺う。

答え 町長

核家族化、女性の社会進出等により少子化が急速に進行する一方で、高齢者人口も年々増加し、町の平成十九年四月現在の高齢者人口（六十五歳以上）は三、〇一二人で、高齢者率は二〇・四八%となっています。特に町内の山間地域の集落では、高齢化率が七八・九五%を最高に五つの集落が高齢化率五〇%を超えています。また、平成十七年度の国勢調査による町の高齢者単世帯は二五七世帯で、旧神川町では二一五世帯、旧神泉村においては四二世帯となっています。特に高齢化率の高い旧神泉地区においては、平成十九年四月一日現在の高齢者のみの世帯は一〇八世帯あり、そのうち高齢者単独

世帯は四七世帯で、地区の二五%を占めている現状です。

平成十八年度に介護支援センターを地域包括支援センターに改め、高齢者福祉対策の機能の充実を図り、ひとり暮らし高齢者や要介護者の定期的な見守りを実施し、自宅で生活する高齢者が個々の状況に見合ったサービスが適正に利用できるよう、調整機能の充実に努めています。特に高齢化率の高い旧神泉地区を対象に、平成十八年度から山間地域高齢者対象事業として、地域交流会を実施しています。この事業は、保健師が地域に出向き、健康相談や生き生き体操を初めとして、高齢者が自然体で自由に参加できる事業を身近に開催し、介護予防と高齢者の閉じこもりの防止やうつ病、認知症の予防を目的に地区内の施設を利用して実施しています。また、町内全域では、生きがいサークル活動としてフラダンスや尺八、舞踊などを通して日常生活における生きがいづくりや仲間づくりの場を提供して、孤立しがちな高齢者への社会活動事業を促進しています。このような事業を展開する中で、ひとり暮らし高齢者に対する見守りや声かけの実施も強化し、要介護者を地域全体で支え合うネットワークづくりを視野に入れた高齢者福祉事業の推進に努めていきたい。

さらに住宅福祉サービスとして高齢者世帯や要介護者世帯に対しては、住みなれた地域で自立し、安心安全に日常生活が送れるよう配食サービス事業や緊急通報システムの貸し出しを実施し、安否の確認と緊急事態における不

安の解消、緊急時の消防署への通報等が迅速に行える体制をつくり、高齢者福祉事業を実施しています。このほか、平成十九年二月には神川町災害時、要介護者支援制度の運用を開始し、災害時における要介護者等の安否確認や避難支援がスムーズにできるよう、地域での防災情報の管理と組織づくりを進めております。以上のとおり、ひとり暮らし高齢者に対しては、福祉対策事業や在宅福祉サービスの実施により、住みなれた地域で安心して自立した生活が送れるよう、地域住民の連携の強化と支援体制の整備を引き続き推進してまいります。今後、老人に対する集合住宅の整備につきましては、事業やサービスを提供する中で希望者の把握や調査を行い、既存事業と共同し、高齢者一人一人が安心して暮らせる地域社会の実現を図りたい。

自動対外式除細動器(AED)の設置について

AEDとは心臓が血液を体内に送り出せない状態を起こした人に電気ショックを与えて、心臓を正常な動きに戻す機器であります。一般的にはまだまだ浸透性が少なく、普及にも限られた、それもごく一部のところにしか設置されていないのが現状かと思えます。二〇〇四年七月以前は医師、看護師、救急救命士しか使用することができなかつたものが、それ以降につ

いては一般の人でも使用が認められています。AEDは、機械の音声指示どおりに操作すればよく、簡単な短時間の講習でだれもが取り扱いが可能な装置です。人のいるところ、集まるところ、いつでも使う可能性があるわけで、尊い命を守るためにも身近にあれば安心できます。

町内の設置状況、普及促進について町長の考えを伺う。

答え 町長

AEDは、平成十六年七月から救命講習を受けて一般の方も使えるようになりました。心臓がけいれんして血液を流すポンプ機能を失った状態、心室細道になった心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための機器であります。町内の設置は、冬桜の宿、総合福祉センター、教育委員会の3カ所に設置されています。広域消防各分署の救急車にも配備されています。救急出動してAEDを使用した件



数ですが、平成十八年度は神川町ではありませんが、児玉郡市内では九件であります。平成十九年は神川町では三件、児玉郡市内では七件であります。資料によりますと、心臓の停止した事例の順に、駅、老人ホーム、運動場及び競技場、またプールという順になっています。これらを参考に、救急車の到着時間や救命講習の修了者を考慮しながら、配置の検討を進めたい。また、民間への普及ですが、費用が一台三十万円以上かかりますが、管理の問題がありなかなか進んでいない現況にあります。町内では、ゴルフ場2カ所と歯科医を合わせて3カ所にとどまっています。現在、温泉施設や福祉関係施設等に設置PR等お願いしておるところです。

小中学校生徒の不登校問題について

日本の教育現場での一般的な解釈では、在籍していながら、ある程度の時間の期間、学校へ登校していない状態を不登校として取り扱っています。文部科学省の定義では、年間三十日以上出席した者のうち病気や経済的な理由による者を除いた者としています。二〇〇五年度の公式統計で全国でおよそ十三万人、全体の一・二％程度が不登校の児童生徒と言われています。いじめを初めとしさまざまな要因があり、複雑多様な面を見させています。適応指導学級、ホームスクーリング、フリースクール

等の応急的なスペースもあるわけですが、町内小学校で学校に登校していない児童生徒がどんな理由で何名いるのか、どのようなサポート、指導、対策を伺う。

答え 教育長

不登校児童生徒の数ですが、文部科学省調査によりますと、平成十七年三月末現在で埼玉県の公立小学校で一、三二八人、中学校で五、八二四人、合わせて七、一四二人となっています。神川町では、平成十八年度は小学校で五人、中学校で十七人合わせて二十二名であります。不登校の背景や原因は、まさにさまざまな要因が複雑に絡み合っている場合が非常に多く、一概に断定はできませんが、不登校のはっきりとしたきっかけが見あたらないもの割合が最も多く、続いて友人関係をめぐる問題、家庭の急激な変化、親子関係をめぐる問題、さらには学業の不振の割合が高くなっています。

不登校児童生徒対策及び対応ですが、原因が多様で複雑なため、様々な対応が必要であります。主に二点について取り組んでいます。まず、第一に子供たちが気軽に相談できる教育相談体制の充実に努めています。カウンセリングを通して原因や背景を探り、解決方法を児童生徒とともに考えていく。具体的には、中学校にさわやか相談員を配置するとともに、臨床心理士の資格を持つ専門的なスクールカウンセラーも派遣しています。さらに教育委員会では、保護者や児童生徒を対象とした教育相談を実施し、また学校でも先生

方がカウンセリングの手法を取り入れた指導を積極的に研修し、取り組んでいます。第二に、先生方による家庭訪問や本庄市にある適応指導教室の活用により、不登校児童生徒に対するきめ細かな支援を行っています。

例えば、家庭訪問を通し、家庭の実態に応じた児童生徒や保護者への支援を行っています。また、本庄市の適応指導教室を活用して、学習支援や学校への適応の指導を行っています。さらに、相談室が不登校児童生徒の居場所として機能しており、相談員と学校の先生が連携して支援を行っています。不登校児童生徒を減らすために最も効果的な指導は、早期発見、早期対応であり、長期の欠席となる前に学校の先生が家庭訪問などを行うことによつて、不登校を防止することが大切であります。また、中学1年生で急激にふえる「中一ギャップ」という問題があります。その解消のため、小学校と中学校との情報交換を定期的に行っています。このほか、わかる授業の充実と、いじめなどをなくし、安心して生活ができる居場所となる学級づくりに取り組んでいくこと、一人一人の児童生徒が楽しく、しかも充実した学校生活を送れるようにすることが大切であります。今後におきましても、学校を支援して不登校児童生徒を減らす努力を続けてまいります。

防災行政無線について

町の防災無線も設置以来丸四年が経過し、ここに来て個別受信機の導入となりました。現在は、機

器の点検を兼ねて、旧神川町では昼と夕方の二回、旧神泉村では朝昼夕の三回、それぞれに時報を流しているが、なぜこのような放送事情になっているのか伺う。また、防災ラジオの配布ですが、既に広報により費用一部負担の有償配布が決定しているが、なぜ一台一、〇〇〇円負担なのか伺う。また、南北に長い神川町の電波状況はどうなのか、現状のまま利用可能なのかあわせて伺う。

答え 町長

定時の時報の統一放送で、正午と午後五時にミュージックチャイムを放送しています。神泉支所管内については、旧来の流れの中で午前八時にも放送しています。時報放送の本来の目的は、送信機に異常はないか、町内六十五カ所の屋外支局が正常に受信しているかを確認することにあります。時報の放送については、うるさいという一部の意見もありますので、慎重に対応してまいります。防災ラジオの配布ですが、平成十八年十一月、十二月の二回議員全員協議会において負担額について議員皆様にご意見を拝聴しており、希望する世帯に自己負担一台一、〇〇〇円で配布することをご理解いただいています。今回の防災ラジオの配備については、三月定例議会で補正予算をお願いし、合併推進体制整備費補助金により繰り越し事業として進めております。

多重債務問題について



岸 優 議員

景気は回復したと政府は言いますが、この十年間に正規労働者は四百万人減少し、非正規労働者の八割近くが年収二百万円以下という低賃金で働いています。また、派遣労働者など不安定な雇用、賃金などが影響し、消費者金融による多重債務者が増加しています。中には、自己破産したり、夜逃げ同然にいくなくなるケースもあります。昨年十二月には、抜本改定された貸金業規制法では、多重債務者の救済に向け政府を挙げて取り組むことがうたわれています。政府が内閣官房に設けた多重債務対策の有識者会議は、カウンセリング体制の整備や、セーフティネットの充実などを強調するとともに、多くの多重債務者の救済には自治体の援助体制の充実が急務と指摘しています。また、自治体は、住民への接触機会が多く、多重債務者の掘り起こし、発見、問題解決に機能発揮が期待できることから、多重債務者への対応は自治体みずからの責務との意識をもって積極的に行うよう促されています。多重債務は、命にかかわる重大な問題であり、町でも相談窓口を開き、いつでも相談に乗れる体制を作る必要があります。また、多重債務者は税の滞納者でもあり、法定外利息や過払い金については

回収で滞納金を払ってもらうこともできません。その際の相談経費の四分の一は国が補助するということも言っています。こうした制度を活用し、町民の生活を守ることが重要であります。町の体制、町長の考えを伺う。

答え 町長

多重債務問題について、現在町では消費者生活相談を専門の相談員にお願いし、毎月第三火曜日に実施しています。相談内容は、消費生活全般となっております。相談内容は、消費生活全般となっております。年間十数人の方が直接相談会場に相談を受けております。その指定日以外は、随時農政商工課の窓口で相談を受け、相談員に確認し、相談者へのアドバイスや専門機関への紹介、誘導なども行っており、町の消費者生活問題の解決に大きな役割を果たしております。相談窓口では、問題が非常にデリケートなため、弁護士会や司法書士会などで月に十日間ほど開催され、無料の法律相談への紹介、誘導が最善の相談窓口と考えられ、その解決に当たっては、地方公共団体の役割として職員や相談員による丁寧な事情の聴取が欠かせず、その後の弁護士会等での相談へスムーズに移行できるような相談者への対応をしていかなければならないと考えています。現在、貸金業の法律が改正され、二〇〇九年末をめどにグレーゾーンの金利徹廃が予定されており、やみ金などの貸し手の法的措置が整備されてきていますが、法施行後も多重債務問題は直ちに沈静化するとは思えません。今後、住民とのさまざまな接触機会が多い状況にある町としては、多重債務者が共通して抱えて

る多重債務問題以外の問題、例えば税の未納や生活保護要望等にかかわる問題も含めて、総合的に問題を解決する機能が働くよう、関係各課の連携を密にとり、情報の収集に努め、よりの確かな助言や専門機関への誘導を図ってまいります。

学童保育について

梨の実学童保育所は、最初は肥土地内の民家を借り、運営を始めました。約二年後に現在の施設が商工会、共済組合が移転したので、町から借り受け、今年で二十五年になります。毎年入所児童数が増え、今年も丹荘小学校の一年生が十七人の入所しております。定数は定めておりませんが、施設がいっぱいであり、今後は断らざるを得ない状況であります。このままいけば、夏休み中の短期入所の受け入れも無理となることとされており、夫婦共働きの方が増加し、シングルマザーの方も増えております。今や必要不可欠の施設であります。現在の施設は五十六年前ごろ移築したものであり、老朽化が進み、今までに何回か修理をしましたが、最近では土台が腐食して柱が下がっており、窓枠がゆがみ、動かなくなったり、床も下がっております。一日に五十人から六十人の児童が使用する施設としては、老朽化とともに危険な施設と言わざるを得ません。修理すればもつと言え、施設の限界を超えていると思えます。改築するしかないと思えますが、町長の見解を伺う。

答え 町長

神川学童保育梨の実クラブは、昭和五十六年五月に現在の場所に開設され、以後二十六年間父母会により運営されてまいりました。小学校六年生までが受け入れ対象となっておりますが、三年生までを優先的に受け入れております。保護者が仕事で家庭にいない小学生に放課後の安定した遊びと生活の場を提供し、子供たちの健全育成に重要な役割を果たしていただいています。平成十六年度に県が策定した埼玉県放課後児童クラブ運営基準によりますと、トイレや事務室などの設備部分を除いて、児童が生活するスペースとして畳一畳分以上の広さを確保することが定められています。延べ床面積から見ますと、六十名ほどの子供さんの受け入れが可能です。昨今の社会情勢や家庭環境の変化により申込者数は増加傾向にあり、今年度は定員を超えた二名の方のお断りをしたと聞いています。梨の実クラブを使用している施設は町の所有



神川学童保育 梨の実クラブ

であり、木造ということや、建ててから長い年数が経過していることもあり、大変に古くなっています。過去に事務室の改修、トイレの増設、玄関の壁等の補修、エアコンの設置、屋根の修繕などの施設面の環境を整えてまいりました。建物が古いことから地震のときの心配もありますが、建築規模から建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の適用外となっています。しかし、耐震改修促進法の適用外であっても、建築されてからの経過年数、利用者の増大などの現状を踏まえ、平成十九年度政府予算において創設された放課後子供プランや町の既存施設の有効など、財政状況を考慮し、施設整備について多方面から検討していきたい。

同和対策事業の廃止について

三十三年間の同和対策特別措置法の設置により、同和問題は基本的に解消され、国は法を終了しました。その後、五年経過しましたが、神川町の同和事業は名称は人権対策に変更されましたが、事業内容は同和対策そのままです。実体的差別は解消されたことについては町も認めつつありますが、同和事業はそのまま継続しています。昨年十一月から今年一月にかけて神川町の全世帯を対象にアンケートのお願いをいたしました。十二項目中一項目に同和事業について伺ったところ、そのうち八十四%の方が同和事業の終了を要求しています。圧倒的多数の

方が廃止を求めています。町民の声を真摯に受け止め、同和事業の廃止をしていただきたい。同和減免については、郡市内の動向を見て解決したいといわれましたが、今年度になってどう検討されたか。また、運動団体への補助金四四〇万円余については検討し、見直しを図っていききたいといわれましたが、どうなったか伺う。また、集会所学習など、部落差別が解消された現在、児童生徒を差別、同和問題を固定化するものであり、これを廃止することであり。以上について、町長に伺う。

答え 町長

同和問題解決のための特別対策は、平成十四年三月末日をもって終了し、五年が経過していますが、法期限後の同和対策については今までの事業の成果と問題を踏まえ、課題解決に向け、今後の同和行政基本方針の三つの基本的動向、特別対策終了による一般対策への移行、人権行政の重要課題としての同和行政、差別意識の解消に向けた教育啓発の推進を中心に取り組み、各施策を推進しています。町税の減免措置については、人権（同和対策）に関する町税特別措置要綱に基づき、対象地域住民の経済力の高揚、生活の安定及び福祉の向上等に寄与するため個人の町民税及び固定資産税について逐次要綱の一部を改正しながら減免を行ってまいりました。今後の町税の特別措置については、県内の動向や対象地域の状況等を検討した結果として、町民

税の減免については本年度は昨年度よりさらに減免率を十%引き下げ、三十%以内とし、十九年度限りで廃止し、また固定資産税については十九年度三十%以内を引き下げ、二十年度は二十五%以内、二十一年度は二十%以内の減免率にそれぞれ改正し、二十一年度をもってこの特別措置要綱を廃止したいと考えています。運動団体の補助金を廃止しますが、同和問題を初めとするさまざまな人権問題の早期解決に向け取り組んでいる運動団体の自主的な活動に対し、神川町部落解放同盟推進団体活動費補助金交付要綱に基づいて交付しておるところであります。今後の対応についても、社会情勢や町の財政状況等を勘案し、神川町団体に対する補助金等の適正化に関する規則に基づき、運動団体と協議しながら見直しを図っていききたい。これからもあらゆる人権課題に対応した人権啓発や教育を中心に人権行政を効果的に、効率的に展開し、合併後の新たな神川町人権尊重の町宣言を三月定例会で議決いただきましたとおり、基本的な人権を正しく理解し、尊重し合い、明るく住みよい豊かな神川町の実現を推進してまいりたい。

答え 教育長

集会所事業は生涯学習及び人権教育の一環として実施されています。二十一世紀は人権の世紀と言われますように、すべての人々がお互いの人権を尊重し合い、豊かな社会を実現することが人類共通の願いであります。しかし、現実の社会に目を向けますと、女性に対する暴力や児童に対する虐待を初め、さまざまな偏見や差別など、だれでも

持つ人権を侵害し、命の尊厳までも脅かす行為が後を絶ちません。また、子供たちを取り巻く環境も大きく変化し、学校におけるいじめや不登校、青少年犯罪の凶悪化、子供が親を殺害する事件など、以前では考えられないような痛ましい事件が多発しています。このような状況の中で、教育が果たす役割はますます重要になってきていると考えています。神川町教育委員会では、平成十二年十二月に制定された人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づいて、町民一人一人がさまざまな機会をとらえ人権意識の高揚が図れるよう、人権教育、啓発事業を積極的に推進しています。集会所事業もこれらの趣旨に基づき実施しています。集会所事業は、学校では体験できないさまざまな交流や体験を通し、自分の人権のみならず、相手の人権も尊重できる優しい心をはぐくむことを目的に実施しています。具体的な事業として、サツマ植や収穫、パソコン教室、読書活動、スポーツ教室、教科学習など多岐にわたっています。今後におきましても、すべての町民がお互いの人権を尊重し合いながらともに生きる社会の実現に向けて、生涯学習及び人権教育を進めてまいりたい。

議案審議の結果

六月定例会は、平成十九年度神川町一般会計補正予算及び特別会計補正予算、神川町防災会議条例及び神川町交通安全対策会議条例の一部を改正する条例、陳情などが審議され、それぞれ原案どおり可決されました。

予算関係

◎平成十九年度神川町一般会計補正

予算(第一号)

歳入歳出それぞれ三、〇四一万円を追加し、総額を四九億一、八四一万円とするもの。

○歳入に追加された主な項目

国庫支出金 一、九八八万五千元
 県支出金 八九一万五千元
 繰越金 八七万五千元
 諸収入 七三万五千元

○歳出に追加された主な項目

〈総務費〉

情報化推進事業費 二一〇万円
 自治振興費 一四四万円
 鑑定評価委託料 三〇七万二千元

〈民生費〉

自立支援事業費 一、七六〇万円

〈衛生費〉

一般経費 △三三四万八千元

〈土木費〉

道路新設改良費

六一五万二千元

〈教育費〉

青柳小学校教育振興費

一二万円

渡瀬小学校教育振興費

六十万二千元

神川中学校教育振興費

六十万二千元

神泉中学校教育振興費

六〇万二千元

公民館費

一四七万円

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成十九年度神川町国民健康保険

特別会計補正予算(第一号)

事業勘定

歳入歳出それぞれ三二四万五千元を追加し総額を一五億八二四万五千元とするもの。

○歳入に追加された項目

国庫支出金 三一九万九千元

繰越金

四万六千元

○歳出に追加された項目

国保ヘルスアップ事業費

三二四万五千元

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成十九年度神川町水道事業会計

補正予算(第一号)

収益的収入及び支出(予算第三条)で一二三万円を減額し、予算累計額を三億二、二六七万四千元とするもの。

条例など

○収入に追加された項目

他会計補助金

△一二三万円

資本的収入及び支出(予算第四条)の内資本的収入では市町村合併補助金として一二三万円の増とするもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎神川町防災会議条例及び神川町交通安全対策会議条例の一部を改正

する条例

する条例

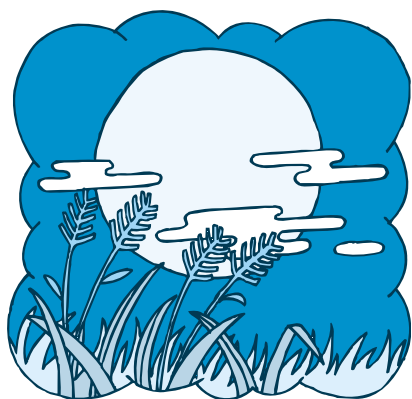
神川町防災会議条例及び神川町交通安全対策会議条例の各会議委員について、知識経験者の規定がなく所要の改正を行う。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎神川町選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する

条例

国会議員の選挙等の執行経費の基



準に関する法律の一部改正に伴い、
所要の改正を行う。

〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎神川町廃棄物の処理及び清掃に關
する条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法
律の改正に伴い、神川町廃棄物の処
理及び清掃に関する条例の一部につ
いて、所要の改正を行う。

〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎彩の国さいたま人づくり広域連合
を組織する地方公共団体の数の減
少について

彩の国さいたま人づくり広域連合
を組織する地方公共団体の数が減少
していることについて、当広域連合
を組織する関係地方公共団体と協議
するため、地方自治法第二九一条の
十一の規定による。

〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎神川町過疎地域自立促進計画の変
更について

平成十八年三月策定した神川町過

疎地域自立促進計画の一部について
計画変更が生じたため、事業の追加
を行うもの。

〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

人事関係

◎人権擁護委員に四方田勉氏を同意

人権擁護委員候補者に町長から同
意案が提出され、満場一致で同意さ
れました。

神川町大字上阿久原五五九番地
昭和二十三年九月二十二日生



報告

◎平成十八年度神川町一般会計繰越
明許費繰越計算書について

一億六、四九〇万二千円

◎平成十八年度神川町介護保険特別

会計繰越明許費繰越計算書につい
て

一七五万四千元

陳情

◎建設経済常任委員会

件名 排水路甲蓋架渡し工事に
ついて

要旨 過日子供が転落したので
陳情者 前組区長 高橋武夫

〈審議結果〉 採 択

件名 町道1387号線につい
て

要旨 側溝に蓋

陳情者 関口区長 奥原四郎

〈審議結果〉 採 択

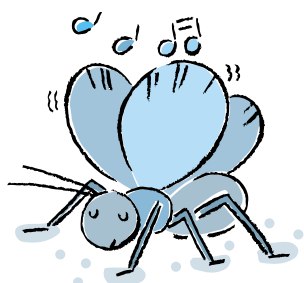
件名 旧254号線大字八日市

上組地内側溝整備につい
て

要旨 旧254号線側溝整備の
お願い

陳情者 八日市区長 中原董喜

〈審議結果〉 採 択



児玉郡町議会議員前期研修会開かれる

去る七月十二日、十三日に、群馬県伊香保町に約四十七名の議員、来賓が集まり、児玉郡町議会議員前期研修会が開かれました。児玉郡町議会議長会（会長上里町議会小暮議長）主催により、はじめに自治功労者4名が表彰され、神川町議会議員では、田村有仁議員、浅見実前議員が表彰されました。また、講演会では「新時代に自治体経営における議会と住民のあるべき姿について」のテーマで、講師は専修大学法学部教授の小林弘和先生です。先生は昭和五十九年成蹊大学大学院法学政治学研究科博士後期課程に進まれ、終了の後、博士課程を修了し、成蹊大学法学博士となり、現在では専修大学教授として、行政学、地方自治等を中心に活躍されています。



前期研修会

小林先生の著書には「市民参加と自治体公務」、「市町村における総合計画の現状分析」などがあります。講演の主な内容は、自治体を取り巻く環境の変化、地方分権と今日の自治体の役割の変化、自治体が直面する重要課題と自治体経営の重要性、新時代の地方自治のあり方と議会改革の方向性、これからの議会・議員のあるべき姿などの具体的な説明をしていただきました。

このほか、前橋市の群馬県衛生環境研究所を訪れ、感染症、食中毒、花粉症、温泉などの試験検査、大気や水質の調査、医科学の研究など、健康、医療や環境保全に直結した多くのことがらについての調査や研究を行っているところを、多方面にわたり視察しました。



群馬県衛生環境研究所

このほか、前橋市の群馬県衛生環境研究所を訪れ、感染症、食中毒、花粉症、温泉などの試験検査、大気や水質の調査、医科学の研究など、健康、医療や環境保全に直結した多くのことがらについての調査や研究を行っているところを、多方面にわたり視察しました。

議会日誌

4月



2日

全員協議会
教職員人事異動辞令交付式

5日

丹荘保育所入園式
青柳保育所入園式

8日

郡議長会会計監査
埼玉県議会議員選挙
神泉小・丹荘小・青柳小
・渡瀬小入学式

9日

神泉中・神川中入学式
神川幼稚園入園式
いずみ幼稚園入園式

10日

区長会
町議会議員選挙
食生活改善推進員協議会
総会

11日

食生活改善推進員協議会
総会

13日

食生活改善推進員協議会
総会

22日

食生活改善推進員協議会
総会

24日

食生活改善推進員協議会
総会

25日

食生活改善推進員協議会
総会



5月

1日

臨時議会
遺族会総会
全員協議会

2日

遺族会総会
全員協議会

11日

郡議長会総会、春の交通安全運動街頭キャンペーン

12日

文化協会総会、上武中学校野球神川大会

13日

文化協会総会、上武中学校野球神川大会

14日

文化協会総会、上武中学校野球神川大会

15日

文化協会総会、上武中学校野球神川大会

2018日

町長杯春季ソフトボール
臨時全員協議会
議会総会

6月



大会

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

21日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

22日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

23日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

24日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

25日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

26日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

28日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

30日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

31日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

2日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

2日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

2日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

5日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

6日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

9日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

12日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

14日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

19日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

22日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

25日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

26日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

27日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

28日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会

28日

部落解放同盟児玉郡市協議会定期総会